

第 38 回土木計画学研究発表会（秋大会）：2008 年 11 月 1 日～3 日（和歌山大学）
セッション討議内容の記録

セッション名：人口減少・高齢化	
日付：11 月 1 日（土）曜日、セッション時間：10：45～12：15	
司会者名（所属）：大森宣暁（東京大学）	
討 議 内 容	セッション全体： 人口減少・高齢化に伴う、自治体の社会資本整備の実態や意識に関する分析、郊外住宅からの転居、居住環境の変遷に関する研究が発表された。人口減少・高齢化の都市が目指す方向としては、コンパクトシティが解の一つと考えられるが、住む、働く、憩う、交通の四つの機能を、各都市の特性に合わせて、うまく再編していくことが求められる。一つ前のコンパクトシティのセッションと連続性があり、プログラム編成が適切であったと感じた。
	（34）植村哲士（Imperial College London）： ・自治体レベルでしかデータが存在しないため、より小さなコミュニティレベルでの分析は難しい。 ・都市と農村や財政力の異なる 919 自治体全てを一緒にして分析することに問題はないか。 ・人口が減少していない都市でも同様の現象が発生している。 ・回答内容は回答した自治体担当者の意識の高低に依存する。 等の議論が行われた。
	（35）澤俊子（茨城大学大学院）： ・転居後に現在の自宅を相応の価格で売却できるとは限らず、転居先の受け入れ側の状況が整ったとしても転居する側の状況は整っていない。 ・駅近くの集合住宅への転居には追加で 1,000 万～2,000 万円の費用が必要になる。 ・ある民間企業では既にビジネスモデルが存在する。 ・都心部に一部の人々が転居すると残された人々のコミュニティが崩壊するので、現在の場所に諸施設を集めた方が良いかもしれない。 ・日立以外への転居の希望者は少ない。 等の議論が行われた。
	（36）平川智史（九州大学大学院）： ・炭鉱都市とコミュニティの関係については、特殊な事例か一般的な事例か？ ・人口が減少していないのに縮退が起きている都市もある。人口が減少して都市的土地利用が増加している都市もある。 ・空き家になるきっかけは、土地がなかなか売れないことや、所有者と場所が空間的に分離していることが理由か？ ・市の政策目標や具体的な施策との関係については、今後整理が必要である。 等の議論が行われた。